

スーダン政治経済ニュース(12月後半)

令和3年1月5日

在スーダン日本大使館経済班

対象期間: 令和2年12月16~31日

I. 政治

1. 内政

① 移行期間パートナー評議会第一回会合の開催

16日、共和国宮殿において、憲法宣言第80条に基づき発足した移行期間パートナー評議会の第一回会合が開催された。当該会合ではブルハン主権評議会議長が議長を務め、ハムドゥーク首相、及び政治合意勢力、和平プロセス勢力の代表者らが出席した。会合では、東部国境地帯で起きたエチオピア部隊・民兵集団とスーダン軍部隊の衝突事案、スーダンのテロ支援国家リスト(SSTL)指定解除の決定、主権評議会、内閣、立法評議会等の移行期統治機関の発足・改造、和平合意履行に必要なメカニズムの発足等が協議された。

会合では、移行期間パートナーシップ評議会の発足根拠となった憲法令の補完規定として、同評議会の活動は主権評議会、内閣、立法評議会から成る移行期統治機関の権限を侵すものではない旨合意された。また、当該評議会の報道官にマリヤム・マハディNUP副党首を任命することが全会一致で合意された。

② 12月革命2周年を記念した大規模デモの実施

19日、2018年12月に始まり翌年4月に旧政権打倒へと至った12月革命の始まりの日を記念して、ハルツーム三都市(ハルツーム、オムドゥルマン、ハルツーム・ノース)を中心にスーダン全国各地で数千人規模の大規模デモが実施された。ハルツーム市内の抗議者の多くは共和国宮殿前(ハルツーム)や旧議会議事堂前(オムドゥルマン)まで行進し、座り込みを行った。軍・警察は前々日から軍本部前の道路を封鎖し、デモ当日にはハルツーム繁華街地区を封鎖する等の治安対策を講じつつ、一方でハルツーム三都市を結ぶ橋の封鎖は行わなかった。抗議者らが共和国宮殿前でタイヤを燃やし座り込みを開始すると、軍・警察がこれを解散させるために催涙弾を使用したことが報告されたが、デモ全体を通じて大きな暴力事件や負傷者の発生等は報告されなかった。

今般のデモは主に地域抵抗委員会及びSPAによって呼びかけが行われ、暫定政権の改革実施、革命の路線修正、革命時に抗議者を殺害した者の責任追及、経済状況の悪化に対する対処、立法評議会の早期発足等の従来の要求から、ハムドゥー

ク首相率いる内閣を含む移行統治機関すべての解体、先般発足した移行期間パートナーシップ評議会の解体等の要求まで、さまざまな要求が叫ばれた。

今般のデモに際して、18日、DFCの主要構成政党である国民ウンマ党、スーダン会議党、アラブ社会主義バアス党、統一連盟党(Unionist Alliance Party)は連名で声明を発表し、暫定政府打倒を呼びかけることに対する反対の意を表明した。声明では、これら4政党の暫定政府に対する支持が確認され、暫定政府はジュバ和平合意の締結やテロ支援国家リスト(SSTL)の指定解除等の重要な成果を上げたことに言及する一方、経済面でのパフォーマンスは依然脆弱であることを認めつつ、暫定政府に対しては国民の生計を最優先課題とするよう求めた。

③ 南ダルフール州における部族間衝突

26日、南ダルフール州ゲレイダ地区において、ファッラータ部族とマサーリート部族の間で水源をめぐる衝突が勃発し、死者17名、負傷者45名の被害が発生した。これを受け、州治安委員会は軍及び現地コミュニティの指導者らと合意し、犯行に及んだ者の責任追及及び武器回収のために大規模な増援部隊を展開することを決定した。また、同州知事は調査委員会の発足を発表し、全住民に対して右委員会への協力を呼びかけた。

2. 外交

① 米NSC幹部とスーダン財務大臣代行の会談

22日、ヒバ財務大臣代行は、ハルツーム訪問中のクリストファー・クラーク米NSC アフリカ担当部長及びケネス・エヴァンス同湾岸担当部長と会談を行い、スーダンのSSTL指定解除に照らしたスーダン・米国間の経済協力の展望、及び農業・インフラ分野における主に合衆国輸出入銀行(EXIM Bank)を介したスーダンへの米国投資の門戸開放、米国際開発金融公社(DFC)を介した中小企業融資について協議を行った。会談では、適切な投資環境の創出及びSSTL指定解除の活用に向けてスーダン暫定政府が取り組む改革や、両国の経済協力の方途、スーダンの民政移管支援における米国の役割、1月上旬に予定しているムニューシン米財務長官の当地訪問調整が議論された。

なお、23日付・当地「スーダーニー」紙によると、ムニューシン財務長官は湾岸・北アフリカ担当の軍高官や米財務副長官らとともに、中東歴訪の一環として来年1月6日にスーダンを訪問し、ブルハン主権評議会議長やハムドゥーク首相、及び当地財務省、灌漑・水資源省、労働・社会開発省の高官らと会談し、スーダンの経済情勢や米国の対スーダン支援、債務救済等について協議を行う予定とのこと。

② 米国による対スーダン債務救済支援のコミットメント

16日、スーダン財務・経済計画省は、ムニューシン米財務長官がスーダンの債務救済及び延滞債務(アリア)解消に対する支援の約束を表明したことを歓迎する旨の声明を発表した。同省は、当該声明において、スーダンが世銀に負うアリア10億米ドルの解消に向けた米国政府の意欲を歓迎すると述べ、これが実現すれば、スーダンは27年ぶりに国際開発協会(IDA)から出資される年間約15億米ドルの支援に再びアクセスすることが可能になるとした。また、同省は、暫定政府が現在着手している経済改革の履行に対するコミットメントを再度表明した。

③ 仏による対スーダン投資会議の主催(外務大臣代行記者会見)

31日、ガマルツディーン当地外務大臣代行は記者会見を行い、その中で、仏政府は2021年5月27日に対スーダン投資会議を主催する予定であり、この会議には多くの友好国・機関が参加する見込みである旨述べた。同大臣代行によると、この会議は開発援助を通じてスーダンを支援するためのものであり、会議の実施準備を整えるべく、1月10日に仏大統領特使がハルツームを訪問予定であると明かした。同大臣代行は、マクロン仏大統領はスーダンのテロ支援国家リスト(SSTL)が解除され次第この会議を実施することを以前から決めていたと明かした。

④ 国境地帯におけるエチオピア部隊・民兵集団との軍事衝突

16日、スーダン国軍(SAF)は声明を発出し、15日夜、SAF部隊がスーダン・ガダーレフ州内国境地帯に位置するアブー・トゥユール山地区周辺地域での巡回を終えて戻る道中、エチオピア部隊・民兵集団による要撃を受け、人命及び装備品に対する損害が発生したことを発表した。16日付・仏系メディア「スーダン・トリビューン」によると、エチオピア民兵集団との激しい戦闘の結果、SAF部隊側には少佐1名を含む殉職者4名、負傷者12名の人的損害が発生した。

17日、ブルハン主権評議会議長兼SAF総司令官は第4歩兵旅団を増援部隊として国境地帯に展開させると同時に、ガダーレフ州を視察のために訪れ、現地司令官及び同行したSAF高官らと協議を行い、19日に視察を終えてハルツームに戻った。

22日、デメケ・メコネン・エチオピア副首相兼外相を長とするエチオピア代表団がハルツームに到着し、22-23日に亘り二国間国境高等委員会会議が開催された。スーダン側はマニス内閣担当大臣が代表を務めた。23日、当該会議閉幕後に発表された共同声明によると、会議は友好的な雰囲気の中で行われ、両者は次回会合をアディスアベバで実施することを前提に、報告書を両国の指導者に提出することで合意した。次回会合の日程は、追って外交チャンネルを通じて決定されるとの由。

⑤ ハムドゥーク首相によるIGAD緊急首脳会合への出席

21日、ハムドゥーク首相は3日間に亘るジブチ訪問を終えてスーダンに帰国した。

訪問期間中、同首相は20日に開催されたIGAD首脳会合の議長を務めたほか、新型コロナウイルス感染症対策の方途や、地域諸国の安定及び食糧安全保障の課題に影響を及ぼす気候変動課題等、人道・政治・安全保障面における地域の様々な新しい課題について協議すべく、IGAD諸国やAUの指導者らと複数の会談・協議を行った。

同首相は、アビィ・エチオピア首相とのバイ会談では国境問題を含む両国の情勢について協議し、二国間の国境委員会の会合をハルツームで開催することで合意した。

⑥ UNAMIDマンダートの終了

22日、国連安保理は公開ビデオ会合を開催し、ダルフルール国連・AU合同ミッション（UNAMID）のマンデート終了に関する決議第2559号（2020年）を全会一致で採択した旨を発表した。これにより、UNAMIDのマンデートは2020年12月31日で終了し、2021年1月1日以降は同ミッションの撤収を開始する。

⑦ エジプト・供給・国内取引大臣のスーダン訪問

16日、スーダンを訪問したアリー・メセルヒー・エジプト・供給・国内貿易大臣は、マダニ産業・貿易大臣及びヒバ財務・経済計画大臣代行とともに、エジプトの支援を受けてハルツーム南部ソバ工業地区に開設されたWadi El-Neil Complex（パン製造工場）の開業記念式典に出席した。この施設では1日あたり150万斤のパンを生産予定とのこと。

II. 経済

1. 国内の経済情勢

① SSTL指定解除を受けた為替の改善

15日付・当地「サイハ」紙によると、今般のSSTL解除を受け、14日時点の対ドル実勢相場は1ドルあたり240～253スーダン・ポンド（SDG）を記録した（注：同解除前は1ドルあたり267～270SDG）。

② 電気料金体系の見直し

31日、当地財務省は、エネルギー・鉱物資源省及びその他関連機関と合意した当地電気料金体系の見直しに関する声明を発表した。声明では、社会階層間の差異に留意し、電気消費量の少ない層や農業・工業部門に対する補助金を維持しつつ、2021年から2024年にかけての電気料金体系を改定するとし、この決定は2021年1月1日から適用されるとした。（注：当該声明では電気料金値上げの具体的な割合が明記されていないが、各種報道によると、一定の電気消費量を超える一般家庭では1

キロワットあたりの価格が0.8スーダン・ポンド(SDG)から6.35SDGに引き上げられるとのこと。)

③ ハルツーム製油所の操業停止

20日、当地エネルギー・鉱物資源省は報道発表を発出し、ハルツーム第一製油所がメンテナンスのため70日間操業を停止する旨を発表した。右期間中、補助金価格で供給される国内製油燃料は農業部門、電気部門、公共交通機関、治安部門等の生産・戦略的部門にのみ充当され、一般消費者は価格が自由化された輸入燃料のみ利用可能となる。

④ 金、鉱物及び農産物関連の証券取引所設立

14日、スーダン財務・経済計画省は、金融市場規制機関(Financial Markets Regulatory Authority)の会合後に発表した声明において、金、鉱物及び農産物を取り扱う証券取引所の設立を承認したと述べた。ヒバ財務・経済計画大臣代行は、金融市場規制機関の主な義務は金融部門に従事するあらゆる機関と多種多様な金融市場を確立することであると説明し、右機関はスーダンへの外国資本の流入を促進していくと述べた。

⑤ アフリカ開発銀行による女性起業家支援

15日、アフリカ開発銀行(AfDB)理事会は、ハルツーム州及び紅海州におけるスーダン人女性の起業を支援する「女性起業家精神と資金アクセスの奨励(AWEAF)」プロジェクトに対する1,496万米ドルの無償資金協力を承認した。当該プロジェクトでは、女性起業家が所有・運営する570の零細・中小企業に対し、質の高い技術・ビジネス開発研修や最大1,100万米ドルの財政支援(financial pot)を提供すること。また、この支援により、女性経営者の平均事業収入が10%引き上げられ、若年層に対する1,200のフル・タイム雇用が提供されることが期待される。

2. 諸外国・機関との協力・連携等

① 鉄道・航空部門におけるエチオピアとの協力

22日、ハーシム・イブンオウフ・インフラ運輸大臣代行は、ハルツーム訪問中のダグマウィット・エチオピア運輸大臣を長とするエチオピア代表团とともに、スーダン鉄道当局及びスーダン・エアウェイズ本社で会談を行った。両者は、スーダンとエチオピア(ポートスーダン-カッサラ-ガダーレフ-ガラバト-メテマ-アディスアベバ)を結ぶ全長1,512km(うちスーダンは918km、エチオピアは594km)の鉄道敷設計画、及びエチオピア航空の発展・知見活用を目的とした航空部門における二国間協力について協議を行った。

② 港湾利用に関するエジプトとの協力

27日、ムハンマド・マイート・エジプト財務大臣は、アイン・ソフナやスエズをはじめとするエジプトの港湾施設をスーダンの輸出入に利用するためのロジ的措置に関する合意を締結した旨発表した。同大臣は、ポーツーダンの脆弱なインフラが原因で滞留している船荷の物流問題を解決するためにスーダンを支援する重要性を指摘した。

(了)